

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月30日

【中間会計期間】 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日

【会社名】 コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド
(中遠海運發展股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長 リ・チョン (Liu Chong, Chairman of the Board)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国貿大廈A - 5 3
8 室
(Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai)
Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当なし。

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」、「コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント」または「当社」とは、2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、また「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2022年9月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=17.78円により、また、一定の人民元金額は2022年9月1日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=20.21円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。但し、このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A 株式」	1 株の額面金額 1 人民元の当社の株式資本を構成する国内株式で、上海証券取引所に上場されているもの。
「CFETC」	中国外貨取引センター
「チャイナ・インシュランス・インベストメント」	国务院の承認を得て、中国法に基づき設立された有限責任会社でチャイナ・インシュランス・インベストメント・カンパニー・リミテッド（China Insurance Investment Co., Ltd.）をいう。
「チャイナ・ SHIPPING」	1996年10月28日にその設立が国家経済貿易委員会により承認され、6,611,950,000人民元の登録資本を有する中国の国有会社であるチャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー（China Shipping Group Company）。当社の支配株主で、国有資産監督管理委員会の直轄下にある。
「CIT」	法人税
「コスコ・ SHIPPING・グループ」	コスコ・ SHIPPING、その子会社および/またはその関係会社（当グループを除く。）
「香港会社条例」	香港法第32章の会社条例（その時々改正または補足を含む）。
「当社」または「コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント」	2004年3月3日に中国で設立された株式会社またはその前身会社であるコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。

「証券監督管理委員会（CSRC）」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）
「DFIC Ningbo」	有限責任会社として中国において設立された会社で、コスコ・SHIPPING・インベストメントの完全子会社であるドン・ファン・インターナショナル・コンテナ（Ningbo）カンパニー・リミテッド（Dong Fang International Container (Ningbo) Co., Ltd.）をいう。
「DFIC Qidong」	有限責任会社として中国において設立された会社で、コスコ・SHIPPING・インベストメントの完全子会社であるドン・ファン・インターナショナル・コンテナ（Qidong）カンパニー・リミテッド（Dong Fang International Container (Qidong) Co., Ltd.）をいう。
「DFIC Qingdao」	有限責任会社として中国において設立された会社で、コスコ・SHIPPING・インベストメントの完全子会社であるドン・ファン・インターナショナル・コンテナ（Qingdao）カンパニー・リミテッド（Dong Fang International Container (Qingdao) Co., Ltd.）をいう。
「取締役」または「取締役会」	当社の取締役または取締役会
「国内株式」	1株の額面金額1人民元の当社が発行する普通株式で、人民元で引受け・払込みが行なわれるもの。
「当グループ」または「グループ」	当社およびその連結子会社をいう。
「HKFRS」	香港財務報告基準
「香港国際仲裁センター（HKIAC）」	香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）
「H株式」	1株の額面金額1人民元の当社の株式資本を構成する外国株式で、香港証券取引所にその上場および取引許可の申請が行われており、香港ドルで引受・売買が行なわれるもの。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区
「香港ドル」	香港の法定通貨である香港ドル
「財政部」	中華人民共和国財政部
「全国人民代表大会」または「全人代」	中国の立法機関である中華人民共和国全国人民代表大会
「中国人民銀行（PBOC）」	中華人民共和国の中央銀行である中国人民銀行(The People's Bank of China)
「中華人民共和国」または「中国」	中華人民共和国。「中国の」とはこれに応じて解釈される。本書において中華人民共和国または中国を指称する場合、香港、中華人民共和国マカオ特別行政区および台湾は含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日に第8回全国人民代表大会第5期常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行された中国の会社法（その時々での改正、補足その他の修正を含む。）
「人民元」	中国の法定通貨である人民元

「国家外国為替管理局」(SAFE)	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」(SASAC)	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「証券委員会」	1998年3月に廃止されたが、その職責が後に証券監督管理委員会によって承継された中華人民共和国国務院証券委員会
「証券法」	1998年12月29日に全国人民代表大会常任委員会により制定され、1999年7月1日に施行された中華人民共和国証券法(その時々々の改正および補足を含む。)
「証券先物条例(SFO)」	香港法第571章証券先物条例(その時々々の改正および補足を含む。)
「当社株式」	国内株式および外国株式の双方を含む当社の株式
「国務院」	中華人民共和国国務院
「香港証券取引所」	ホンコン・エクスチェンジズ・アンド・クリアリング・リミテッド(Hong Kong Exchanges and Clearing Limited)の完全所有子会社であるザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・ホンコン・リミテッド(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)
「Universal Technology」	中国で有限責任会社として設立され、コスコ・SHIPPING・インベストメントの完全子会社である上海ユニバーサル・ロジスティクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド(Shanghai Universal Logistics Technology Co., Ltd.)をいう。
「円」	日本円

第一部 【企業情報】**第1 【本国における法制等の概要】**

2022年6月に提出された有価証券報告書に記載された中華人民共和国の会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに、当半期中、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】**1 【主要な経営指標等の推移】****連結財務情報**

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社のH株式の香港証券取引所（メイン・ボード）への上場を見越して当社とチャイナ・ SHIPPINGとの間で行なわれたグループの組織再編の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・ SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・ SHIPPINGに割当てられ、発行された。

当社の連結財務書類は香港財務報告基準（「HKFRS」）に従って作成されている。

（単位：別段の表示がある場合を除き、千人民元）

香港財務報告基準（「HKFRS」）

	6月30日終了半期			12月31日終了年度	
	2020年 （非監査） （修正再表示後）	2021年 （非監査）	2022年 （非監査）	2020年 （監査済み） （修正再表示後）	2021年 （監査済み）
収益	4,282,415	12,919,177	13,107,007	12,853,145	34,914,585
（百万円）	86,548	261,097	264,893	259,762	705,624
売上総利益	1,062,804	2,849,814	3,191,070	2,529,118	9,969,651
（百万円）	21,479	57,595	64,492	51,113	201,487
税引前利益	476,092	2,900,064	3,365,609	1,202,789	7,830,582
（百万円）	9,622	58,610	68,019	24,308	158,256
継続事業からの当期純利益	428,990	2,404,150	2,695,009	1,005,020	6,073,165
（百万円）	8,670	48,588	54,466	20,311	122,739
廃止事業からの当期純利益	426,028	16,156	-	1,134,382	16,156
（百万円）	8,610	327	-	22,926	327
当期純利益	855,018	2,420,306	2,695,009	2,139,402	6,089,321
（百万円）	17,280	48,914	54,466	43,237	123,065
帰属先：					
親会社の株主	855,018	2,420,306	2,695,009	2,139,402	6,089,321
（百万円）	17,280	48,914	54,466	43,237	123,065
非支配持分	-	-	-	-	-
（百万円）	-	-	-	-	-
1株当りの基本利益	0.0595	0.1980	0.1994	0.1575	0.4978
（千円）	1	4	4	3	10
親会社の普通株主に帰属する1株当り利益					
（1株当たり人民元で表示）					

基本および希薄化

- 当期純利益	0.0599	0.2515	0.1994	0.1575	0.4978
(千円)	1	5	4	3	10
- 継続事業からの 当期純利益	0.0229	0.2501	0.1994	0.0591	0.4964
(千円)	0	5	4	1	10
当期包括利益合計	635,211	2,549,898	3,085,767	2,139,402	6,089,321
(百万円)	12,838	51,533	62,363	43,237	123,065
帰属先：					
親会社の株主	635,211	2,549,898	3,085,767	2,456,679	5,776,178
(百万円)	12,838	51,533	62,363	49,649	116,737
非支配持分	-	-	-	-	-
(百万円)	-	-	-	-	-
総資産	146,038,794	120,629,818	131,643,517	153,234,883	132,616,323
(百万円)	2,951,444	2,437,929	2,660,515	3,096,877	2,680,176
純資産	24,370,008	26,004,773	27,751,601	27,405,690	32,688,897
(百万円)	492,518	525,556	560,860	553,869	660,643
株主持分合計	24,370,008	26,004,773	32,688,897	27,405,690	32,688,897
(百万円)	492,518	525,556	660,643	553,869	660,643
株式資本	11,608,125	11,608,125	13,586,477	11,608,125	13,586,477
(百万円)	234,600	234,600	274,583	234,600	274,583
自己資本比率[*]	16.69%	21.56%	21.08%	17.88%	24.65%

* 純資産を総資産で除したもの。

発行済み株式数 (株)	11,608,125,000	11,608,125,000	13,586,477,301	11,608,125,000	13,586,477,301
営業活動から生 み出された正味 キャッシュ (百万円)	3,581,547 72,383	1,626,655 32,875	4,747,780 95,953	8,669,437 175,209	14,505,795 293,162
投資活動から生 み出された/ (に使用され た)正味キャッ シュ (百万円)	(3,537,561) (71,494)	(10,295,549) (208,073)	15,698 317	(5,004,665) (101,144)	(15,136,136) (305,901)
財務活動(に使 用された)/か ら生み出された 正味キャッシュ (百万円)	(1,923,201) (38,868)	7,564,464 152,878	(9,209,673) (186,127)	(319,571) (6,459)	5,901,791 119,275
現金および現金 同等物の期末残 高 (百万円)	11,658,441 235,617	11,630,848 235,059	14,136,947 285,708	12,789,494 258,476	17,871,147 361,176
従業員数(概 算)*	7,701	5,417	11,748	7,964	13,338

* 派遣乗組員を含む。

2 【事業の内容】

事業内容の変更については、後記「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

チャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー

(2) 子会社

当半期中、当社の主要な子会社に重大な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2022年6月30日現在、当グループには11,748名の従業員がおり、当期における人件費の総額(従業員の報酬、福祉費用および社会保険料等を含む)は、約1,352,788,000人民元であった(派遣従業員の労務費を含む)。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営陣の討議と分析

経営環境

2022年上半期において、COVID-19のパンデミックの継続的な拡大、世界的なサプライチェーンの混乱および地政学的紛争により世界経済が引き続き影響を受けたため、インフレは世界的な懸念事項となった。世界銀行が発表した最新の世界経済見通しによると、2022年の世界の経済成長予測は再び下方修正された。海運市場のボラティリティは、COVID-19のパンデミックの度重なる流行、サプライチェーンの混雑、および地政学的政策によって高まった。

2022年下半期において、国際経済および政治情勢はますます複雑化し深刻化するとともに、様々な不確実性が顕在化した。地政学的状況、欧米主要国における高インフレおよびCOVID-19のパンデミックによる世界経済への影響は、世界の海運業界の需給や運用効率に影響を及ぼすであろう。外的環境には多くの不確実性があるものの、中国の長期的な経済発展のファンダメンタルズは依然として健全かつ不変であり、2022年下半期の国内の経済発展では、依然として安定した成長に重点を置いている。一方、世界の海運業界は、前期の調整にもかかわらず、依然として歴史的な高水準にある。

将来への展望と当社の戦略

1. 戦略的ポジショニング

当社は、貨物資源、資本、情報および設備などの海運物流関連資源を統合し、海運業界における優位性を最大限に活用して、海運物流業界におけるサービスの提供および業界の活性化を促し、海運物流エコシステムの資本フローの価値を高め、当社の特徴を生かして海運業界で卓越した世界レベルの金融業者に進化する。

2. 発展の目標

当社は、投資に支えられた産業と金融との統合的展開を推進する目的で、総合物流業界を中心に、コンテナ製造、コンテナリースおよび海運リース事業をコア事業として展開する。当社は、コンテナ業界チェーンの優位性を活用し、商品、資本および情報の流れを統合するコンテナ事業に基づくフィンテックを研究し、海運物流エコシステムを強化し、業界チェーンの顧客のロイヤリティを高め、顧客に価値を創造する。当社は、市場志向のアプローチ、専門優位性および国際的なビジョンにより、コスコ・ SHIPPING の特徴をもって、海運業界における卓越した世界レベルの金融業者に成長することを目指している。

3. 発展計画

1) 船舶および関連産業リース事業

船舶リース事業では、さまざまな船舶（コンテナ船およびドライ・バルク船など）のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに重点を置いている。当社は、既存の事業を基盤として、高度な専門投資チームおよびファイナンスチームを段階的に築き上げ、「リースと製造、リースとトレーディングおよび、リースと海運」間におけるシナジーを強化し、第1級の国内船舶リース企業になることを目指している。短期的には、船舶産業と金融の合という既存のビジネスモデルを最適化し、アセットライト型の船舶への投資および資金調達モードを模索し、グループ内において海運設備リースのための優れた管理プラットフォームを構築する。長期的には、業界における独自の競争力を確立するために、対外事業の割合を徐々に増やし、コスコ・ SHIPPING の完全な産業チェーンの展開という強みを最大限に活かした「ワンストップ」事業モデルを策定する予定である。

コンテナ業界チェーンに欠くことのできないコンテナ・リース事業は主に、コンテナ・リースおよびさまざまな種類の取引に関連している。当社は目下、フローレンス・インターナショナル・リミテッド（以下「フローレンス・インターナショナル」という。）のリース事業に基づいた独自の競争力を活かして世界トップクラスのリース会社として発展する事を目指している。短期的には当社は「市場機会を捉える一方で中核事業を強化する。」というガイドラインを遵守し、特殊コンテナおよび大型冷蔵コンテナ事業の発展をゆるぎないものにし、スマートコンテナ・リースを研究し、「製造とリース」および「リースと海運」間の連携を改善し、リースと販売のデュアル・モデルを奨励し、外部より利益を引き出すためにコンテナの循環的供給と需要を活用し、内部での相乗効果を生む。長期的には、当社は市場機会を捉えて、資

産の質を積極的に高め、業界における統合の機会を捉えるための準備をし、契約ポートフォリオを最適化し、株主構成を最適化しコーポレート・ガバナンスを強化する方法を模索し、自主開発力を強化することで収益率および長期的なコア競争力を高めるように努めていく。

2) コンテナ製造業

コンテナ製造に関して、当社は産業協力、合理的な製造および多角的な開発に焦点を当て、主要海運事業におけるコンテナの安定供給を保証し、コンテナ製造セグメントの質の高い発展を実現するため、業界に価値を創造しながら、産業金融プラットフォームと連携する。当社は、委託資産の統合管理を促進し、品質と効率を向上させ、資産の統合の準備をし、コンテナ産業チェーンにおける相乗効果を改善し、ドライ・コンテナの製造を強化し、特殊コンテナおよび大型冷蔵コンテナ事業の発展をゆるぎないものにする。また、スマート・コンテナの研究および開発を検討し、コンテナの活用シナリオに関連するコンテナ周辺機器分野に進出する。当社は、技術面で優位性があり、稼働率が高く、採算性の高い世界的なコンテナ製造会社になることを目指し、業界の健全な業務環境を向上させ、維持している。

3) 投資運用事業

当社は、主要事業である海運物流に関連し、戦略的価値および財務収益を同等に重視し、投資政策を活用して産業と金融の統合を目指し、投資分野に継続的に焦点を当て、投資ポートフォリオを最適化し、資産運用を強化し、徐々に非中核的な金融投資から戦略的に撤退し、ポートフォリオの変動リスクを軽減し、投資利益を増やし、海運事業サイクルを円滑にする。当社は、業界のアップグレードを促進するため、投資における焦点を維持し、資本を最大限に活用し、海運、港湾および物流業界のアプリケーション・シナリオを軸にして質の高い資産、知的財産および資源を呼び込み、統合し、海運物流業界のデジタル化、ネットワーク化された合理的な開発のための情報サービスおよび資本注入サービスを提供する。

グループの財務の概観

2022年以降、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメントは、質および効率性を向上させ、競争力を継続的に強化しつつ、新たな開発哲学をすべて実行し、改革を深めるための新しい開発パターンを確立した。また、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメントは、パンデミックの防止および制御に注力する一方で、サプライチェーンサービスを促進するため、産業と金融の統合に基づいて内部調整を強化し、着実な成長および運用効率の質の向上を確保した。

グループは当期中に13,107,007,000人民元の収益を計上した。これは前年同期の14,948,584,000人民元の収益（修正再表示後）から12.3%の減少であった。継続事業からの税引前利益は3,365,609,000人民元で、前年同期の3,805,467,000人民元の利益（修正再表示後）から11.6%減少した。親会社の所有者に帰属する純利益は2,695,009,000人民元で、前年同期の3,036,529,000人民元の利益から11.2%減少した。

セグメント別の業績分析は以下の通りである。

セグメント	収益			原価		
	2022年	2021年	増減 (%)	2022年	2021年	増減 (%)
	6月30日 終了半期	6月30日 終了半期		6月30日 終了半期	6月30日 終了半期	
船舶リース事業	3,979,893	2,752,687	44.6%	2,196,826	1,363,201	61.2%
コンテナ製造業	12,713,369	14,505,143	(12.4%)	10,688,194	11,430,558	(6.5%)
投資運用事業	79,061	100,429	(21.3%)	25,365	24,196	4.8%
相殺金額	(3,665,316)	(2,409,675)	52.1%	(2,994,448)	(1,803,987)	66.0%
合計	<u>13,107,007</u>	<u>14,948,584</u>	<u>(12.3%)</u>	<u>9,915,937</u>	<u>11,013,968</u>	<u>(10.0%)</u>

単位：千人民元

1. 船舶リース事業の分析

1) 営業収益

グループは、2022年6月30日終了半期において、リース事業の収益は3,979,893,000人民元で、前年同期の2,752,687,000人民元の収益（修正再表示後）から44.6%増加した。当該収益はグループ全体の収益の30.4%に相当した。

船舶リース事業からの収益は1,173,456,000人民元で、前年同期の964,297,000人民元の収益（修正再表示後）から21.7%増加した。この増加は主に、オペレーティング・リースに係る船団の規模が前年同期から拡大したことによるものであった。2022年6月30日現在、オペレーティング・リースに係るグループの船舶総資産は前年同期から88.2%増加した。

コンテナのリース、管理および売却による収益は2,806,437,000人民元で、前年同期の1,788,390,000人民元の収益（修正再表示後）から56.9%増加した。この増加は主に、好調な市況を機に当期中の資産効率を高めるために中古コンテナ取引に対する取り組みを強化することで、古いコンテナおよび使用されなくなったコンテナを高値で処分した結果、使用されなくなったコンテナおよびトレーディング用コンテナの販売量および販売単価が前年同期から上昇したことによるものであった。

2) 営業費用

リース事業の営業費用には、主に自社所有船舶およびコンテナの減価償却費および維持費、リース期間の満期が到来して返却されたコンテナの売却に係る正味帳簿価額およびファイナンス・リース事業の金利コストが含まれている。2022年6月30日終了半期におけるリース事業の営業費用は2,196,826,000人民元で、前年同期の1,363,201,000人民元の費用（修正再表示後）から61.2%増加した。これは主に、船舶リース事業の取引高の増加を受けて、前年同期から増加したことによるものであった。

2. コンテナ製造事業の分析

1) 営業収益

2022年6月30日終了半期において、グループのコンテナ製造事業による営業収益は12,713,369,000人民元で、前年同期の14,505,143,000人民元の収益（修正再表示後）から12.4%減少した。これは主に、市場に回るコンテナ数の増加およびコンテナ回転率の緩やかな回復により、新しいコンテナへの需要が減少したことによるものであった。当半期中のグループのコンテナ売上高は575,866TEUで、前年同期の721,873TEUから20.2%減少した。新たなコンテナの価格は、期首時点の高い水準から下落したものの、特殊コンテナの開発および船主からの高額コンテナの受注への取り組みが強化されたことにより、当社コンテナの平均販売単価は前年同期から上昇した。

2) 営業費用

コンテナ製造事業の営業費用は主に、原材料費、人件費および減価償却費である。2022年6月30日終了半期の営業費用は10,688,194,000人民元で、前年同期の11,430,558,000人民元の費用（修正再表示後）から6.5%減少した。かかる減少は、主に販売量の減少に伴い、原材料費および人件費などの生産コストが減少したことによるものであった。

3. 投資運用事業の分析

1) 営業収益

2022年6月30日終了半期において、グループの投資運用事業による収益は79,061,000人民元で、前年同期の100,429,000人民元の収益（修正再表示後）から21.3%減少した。

2) 営業費用

2022年6月30日終了半期において、営業費用は25,365,000人民元で、前年同期の24,196,000人民元の費用（修正再表示後）から4.8%増加した。

3) 正味投資収益

2022年6月30日終了半期において、グループの投資運用事業による正味収益は、920,680,000人民元で、前年同期の1,231,517,000人民元の収益（修正再表示後）と比べて25.2%減少した。この収益の減少は、主にグループが投資した関連会社の利益の減少ならびに保有する金融資産の公正価値の変動による収益の前年同期からの減少によるものであった。

流動性、資金源および資本構成

流動性および借入金

グループの流動性は主に営業活動からのキャッシュ・インフローおよび短期銀行借入によるものである。グループの資金使途は主に、営業費用、借入金の返済、新船の建造、コンテナの調達およびグループのファイナンス・リース事業への投入である。当半期におけるグループの営業活動による正味キャッシュ・インフローは4,747,780,000人民元であった。また、2022年6月30日現在、グループの現金および現金同等物は14,136,947,000人民元であった。

2022年6月30日現在、グループの銀行借入およびその他借入の総額は75,125,885,000人民元（35,991,762,000人民元の1年以内期限到来分を含む。）であった。グループの長期銀行借入およびその他借入は主に、船舶およびコンテナの調達、株式取得ならびに流動性の補充のために使用される。

2022年6月30日現在、グループの人民元建ての未払社債は15,500,000,000人民元で、これは金融リース資産の購入、借入金の返済および流動性の補充に使用された。

グループの人民元建ての固定利付の借入は14,146,000,000人民元、米ドル建ての固定利付の借入は1,344,836,000米ドル(約9,025,734,000人民元相当)、人民元建ての変動利付の借入は5,831,309,000人民元および米ドル建ての変動利付の借入は6,872,313,000米ドル(約46,122,842,000人民元相当)であった。グループの借入は人民元または米ドルで決済され、現金および現金同等物は主として人民元および米ドルで決済される。

グループは、通常の運転資本および資本支出のための資金需要は社内のキャッシュ・フローまたは外部資金で手当てすることができると予想している。取締役はグループのキャッシュ・フローを随時、見直している。グループは、自己資本と借入資本の適切なバランスを保ち、常に、実効性のある資本構造を維持するよう心がけている。

正味流動負債

2022年6月30日現在、グループの正味流動負債は26,678,809,000人民元であった。流動資産には、主に、5,611,740,000人民元の棚卸資産、3,487,361,000人民元の売掛金および受取手形、1,609,189,000人民元の前払金およびその他債権、3,340,173,000人民元的一年以内回収予定のファイナンス・リース債権ならびに14,136,947,000人民元の現金および現金同等物ならびに178,508,000人民元の制限付預金が含まれている。流動負債には主に、4,376,536,000人民元の買掛金、5,978,300,000人民元その他債務および未払金、1,706,984,000人民元の契約債務、520,238,000人民元の未払税金、15,654,015,000人民元の短期銀行借入金、20,337,747,000人民元的一年以内返済予定の長期借入金、7,500,000,000人民元の社債および47,173,000人民元的一年以内返済予定のリース負債が含まれている。

キャッシュ・フロー

2022年6月30日終了半期において、営業活動によるグループの正味キャッシュ・インフローは4,747,780,000人民元で、主に人民元建ておよび米ドル建てとなっており、前年同期の営業活動による正味キャッシュ・インフローの1,626,655,000人民元から3,121,125,000人民元増加した。当期中におけるグループの財務活動によるキャッシュ・インフローは、主に銀行およびその他借入金によるもので、かかる資金は主に、短期運用、船舶およびコンテナの購入ならびに建造に使用された。2022年6月末現在の現金および現金同等物残高は、当期首から3,734,200,000人民元減少した。これは主に、財務活動による正味キャッシュ・アウトフローが投資活動および営業活動による正味キャッシュ・インフローを超過していたためである。

下表は、2022年6月30日および2021年6月30日に終了した6ヵ月間におけるグループのキャッシュ・フローに関する情報をそれぞれ示している。

	2022年6月30日 終了半期	単位：人民元 2021年6月30日 終了半期
営業活動からもたらされた正味現金	4,747,780,000	1,626,655,000
投資活動からもたらされた / (に使用された) 正味現金	15,698,000	(10,295,549,000)
財務活動(に使用された) / からもたらされた正味現金	(9,209,673,000)	7,564,464,000
現金に対する為替変動の影響	711,995,000	(54,216,000)

営業活動からもたらされた正味現金

2022年6月30日終了半期において、営業活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローは4,747,780,000人民元で、前年同期の1,626,655,000人民元の営業活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローから3,121,125,000人民元増加した。グループの営業活動からもたらされたキャッシュ・フローは、引き続き安定的に増加している。

投資活動からもたらされた正味現金

2022年6月30日終了半期において、投資活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローは15,698,000人民元で、前年同期の10,295,549,000人民元の投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローから10,311,247,000人民元増加した。グループの投資活動からもたらされた正味現金の増加は、主に2022年6月30日終了半期におけるハイファ・バオチェン・ファイナンシャル・リーシング・カンパニー・リミテッド（海發實誠融資租賃有限公司）（旧コスコ・SHIPPING・リーシング・カンパニー・リミテッド（中遠海運租賃有限公司）として知られる。）の連結除外および市況に応じた船舶およびコンテナ・リース事業への投資の減少によるものであった。

財務活動に使用された正味現金

2022年6月30日終了半期において、財務活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローは9,209,673,000人民元で、前年同期の7,564,464,000人民元の財務活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローから16,774,137,000人民元減少した。この減少は主に、当社が債務管理への取り組みを強化し、適切に投資を行ったため、外部からの資金調達必要性が減少したことによるものであった。2022年6月30日終了半期において、グループの銀行およびその他借入金は17,017,905,000人民元で、銀行およびその他借入金の返済額は27,007,126,000人民元で、債券の新規発行による手取金は9,000,000,000人民元であった。

資金使途および今後の予定

当社の第6回取締役会の第30回会合および第6回取締役会の第36回会合における検討を経て、2021年第1回臨時株主総会、2021年第1回A株式種類株主総会および2021年第1回H株式種類株主総会で承認され、中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という。）が発行した「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの株式をコスコ・SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッドに発行することによる資産の取得および補助資金の調達に関する承認」（Zheng Jian Xu Ke [2021年]第3283号）（關於核准中遠海運發展股份有限公司向中遠海運投資控股有限公司發行股份購買資產並募集配套資金申請的批覆）（證監許可[2021]3283號）に基づき、当社は2021年に株式発行による資産の取得およびA株式の非公開発行による補助資金の調達を完了した。当社は、A株式の非公開発行に関連する取引において、1株あたりの発行価格2.76人民元で、チャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドを含む適格投資家8名に対し、530,434,782人民元の普通株式を発行した（以下「A株式の非公開発行」という。）。発行による手取金の総額は、1,463,999,998.32人民元、発行費用3,095,043.48人民元を控除した正味手取金は1,460,904,954.84人民元であった。かかる手取金は2021年12月16日に全額受領され、2021年12月17日に資本検証レポート（No. XYZH/2021BJAA131539）を発行したシャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタント・エルエルピーによって検証された。当社は、手取金の管理、保管および使用を規制し、投資家の正当な権利および利益を保護するため、上海証券取引所上場企業の調達資金管理弁法（上海證券交易所上市公司募集資金管理弁法）および上場会社監督指針第2号 - 上場会社が調達する資金の管理およびその使用に関する監督要件（上市公司監管指引第2號 - 上市公司募集資金管理和使用的監管要求）ならびにその他の法令に準じて資金管理方針を策定した。かかる資金管理方針に従い、当社はA株式の非公開発行による手取金の特別勘定を設定した。A株式の非公開発行による手取金専用の預金、管理および利用のための特別口座を中国国家開発銀行上海支店に開設した。2022年1月、当社、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション・リミテッドおよび中国国家開発銀行上海支店の間で、手取金の指定口座に関する3者間監督契約が締結された。また、当社のプロジェクト実行主体である子会社は、中国銀行上海支店に手取金専用の預金、管理および利用のための特別口座を開設した。2022年2月、かかる子会社は、当社、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション・リミテッドおよび中国銀行上海支店と手取金に関する4者間監督契約を締結した。

2021年12月31日現在、A株式の非公開発行による手取金の使途は以下のとおりである。

項目

単位：人民元
受取額

正味手取金	1,460,904,954.84
控除：2021年の累積支出額	-
控除：銀行手数料	-
加算：控除されない株式登録手数料	503,043.48
加算：特別口座に計上された利息収入	61,162.84
2021年12月31日現在の手取金に係る特別口座残高	<u>1,461,469,161.16</u>

2021年12月31日現在、A株式の非公開発行による手取金の使途は以下のとおりである。

項目	手取金の投資 充当予定 額合計	調整後の手 取金の投資 充当予定額 合計	使用済の 手取金	未使用の 手取金	単位：千人民元
					プロジェクト が利用可能な 状態となる 予定日
生産ライン技術変革プロジェクト	19,400.00	19,400.00	-	19,400.00	2023年5月
コンテナ生産ライン技術変革プロジェクト	20,000.00	20,000.00	-	20,000.00	2023年7月
物流機器変革プロジェクト	9,200.00	9,200.00	-	9,200.00	2024年5月
情報システムのアップグレードおよびセットアップ・プロジェクト	8,800.00	8,800.00	-	8,800.00	2023年5月
当社運転資金の補充	89,000.00	88,690.50	-	88,690.50	N/A
合計	<u>146,400.00</u>	<u>146,090.50</u>	<u>-</u>	<u>146,090.50</u>	<u>-</u>

2021年12月31日現在、A株式の非公開発行による手取金の使用使途は、過去に開示された手取金の使途と一致している。

2022年6月30日現在、A株式の非公開発行による手取金の使途は以下のとおりである。

項目	単位：人民元 受取額
正味手取金	1,460,904,954.84
控除：使用された手取金の累積額合計	1,130,887,210.06
含：2022年上半期の手取金により資金調達されるプロジェクトの金額	900,076,135.32
過年度に使用した金額	-
投資前の内部資金と手取金との置き換え部分	230,811,074.74
控除：銀行手数料	351.19
加算：特別口座に計上された利息収入	805,999.48
2022年6月30日現在の手取金に係る特別口座残高	<u>330,823,393.07</u>

プロジェクト構築を確実に実行するために、当社のプロジェクト実行主体である子会社は、手取金の受領前に、プロジェクトの実際の進捗状況に応じて、手取金により資金調達されるプロジェクトに事前に自己調達した資金を投資している。詳細は以下のとおりである。

No.	手取金により資金調達される プロジェクト	実行主体	単位：人民元 投資前の金額
1	生産ライン技術変革プロジェクト	ドン・ファン・インターナショナル・コンテナ (Qidong) カンパニー・リミテッド (寰宇東方國際集裝箱(青島)有限公司)	108,621,990.97
2	コンテナ生産ライン技術変革プロジェクト	ドン・ファン・インターナショナル・コンテナ (Qingdao) カンパニー・リミテッド (寰宇東方國際集裝箱(青島)有限公司)	96,058,931.10

3	物流機器変革プロジェクト	ドン・ファン・インターナショナル・コンテナ（Ningbo）カンパニー・リミテッド（寰宇東方國際集裝箱（寧波）有限公司）	6,274,409.57
4	情報システムのアップグレードおよびセットアップ・プロジェクト	上海ユニバーサル・ロジスティクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（上海寰宇物流科技有限公司）	19,855,743.10
合計			230,811,074.74

シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタント・エルエルピーが発行した「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドによる投資プロジェクトへの投資前自己調達資金の置換に関する特別監査報告書」（No.XYZH/2022BJAA130022）（中遠海運發展股份有限公司以募集資金置換預先投入募投項目自籌資金的專項審核報告（XYZH/2022BJAA130022號）に従い、当社は、2022年2月18日に108,621,990.97人民元の生産ライン技術変革プロジェクト、96,058,931.10人民元のコンテナ生産ライン技術変革プロジェクト、6,274,409.57人民元の物流機器変革プロジェクトおよび19,855,743.10人民元の情報システムのアップグレードおよびセットアップ・プロジェクトを含む、230,811,074.74人民元の投資前の自己調達資金を手取金に置き換えた。前述の投資プロジェクトへの投資前自己調達資金の手取金への置換に関する当社の独立系ファイナンシャルアドバイザー、監査委員会および社外取締役の意見に従い、上記に関連する法的手続きは、「上場会社監督指針第2号 - 上場会社が調達する資金の管理および使用に関する監督要件（2022年改正）」（上市公司監管指引第2號 - 上市公司募集資金管理和使用的監管要求（二零二二年修訂））および「上海証券取引所上場会社自主規制監督指針第1号 - 標準化された運営」（上海證券交易所上市公司自律監管指引第1號 - 規範運作）に基づき関連する要件を遵守していると考えている。

2022年6月30日現在、A株式の非公開発行による手取金の使途は以下のとおりである。

	手取金の投資 充当予定 額合計	調整後の手 取金の投資 充当予定額 合計	単位：千人民元		プロジェクトが利用 可能な状態と なる予定日
			使用済の 手取金	未使用の 手取金	
生産ライン技術変革プロジェクト	19,400.00	19,400.00	11,211.56	8,188.44	2023年5月
コンテナ生産ライン技術変革プロジェクト	20,000.00	20,000.00	10,030.22	9,969.78	2023年7月
物流機器変革プロジェクト	9,200.00	9,200.00	785.39	8,414.61	2024年5月
情報システムのアップグレードおよびセットアップ・プロジェクト	8,800.00	8,800.00	2,371.06	6,428.94	2023年5月
当社運転資金の補充	89,000.00	88,690.50	88,690.50	0.00	N/A
合計	146,400.00	146,090.50	113,088.72	33,001.77	-

2022年6月30日現在、A株式の非公開発行による手取金の使用使途は、過去に開示された手取金の使途と一致している。A株式の非公開発行による手取金の使用使途の詳細については、2021年5月24日付の当社の通知および海外の規制当局の発表を参照されたい。

売掛金および受取手形の平均回転期間

2022年6月30日現在、グループの売掛金および受取手形の純額は3,487,361,000人民元で、前年同期から2,115,055,000人民元の増加であった。そのうち、受取手形は622,000人民元増加し、売掛金は2,114,433,000

人民元増加した。これは主に、前期末からコンテナの注文が減少したことおよび外部顧客からの売上金回収の与信期間がわずかに増加したことによるものであった。

ギアリング・レシオ

2022年6月30日現在、当社の正味ギアリング・レシオ（すなわち、正味債務が株主持分に占める割合）は275%で、2021年12月31日現在の223%を上回った。正味ギアリング・レシオの増加は主に、当期末現在の有利子負債の増加および貨幣資本の減少による純負債の増加、ならびに株主持分のわずかな減少によるものであった。

為替リスク

グループの船舶関連リース事業およびコンテナ製造業の収益および費用は、米ドルで決済されるか、米ドル建てとなっている。その結果、人民元の為替変動による正味営業収益に対する影響はある一定程度まで、相互に相殺することができる。2022年6月30日終了半期において、グループは877,971,000人民元の為替差益を計上した。これは主に、当半期中における米ドルの為替レートの変動と356,778,000人民元の親会社の株主に帰属する持分に計上された為替換算差額の増加によるものであった。グループは引き続き人民元と諸外国の主要な国際決済通貨の為替レートの変動を注視し、為替レートの変動に起因する損失を削減するとともに、グループの為替リスクを軽減するため必要に応じて適切な処置を講ずる考えである。

資本支出

2022年6月30日終了半期について、コンテナ、機械および機器の取得に対するグループの支出ならびにその他支出は、1,998,244,000人民元であり、ファイナンス・リース資産の取得に対する支出は3,857,029,000人民元であった。

資本コミットメント

2022年6月30日現在、グループは、契約済みであるが未提供の固定資産に対する資本コミットメントとして1,407,664,000人民元を有していた。株式投資コミットメントは217,363,000人民元であった。

担保

2022年6月30日現在、グループの正味帳簿価額約20,397,621,000人民元の一部のコンテナ船およびコンテナ(2021年12月31日現在: 18,672,682,000人民元)、14,242,360,000人民元のファイナンス・リース債権(2021年12月31日: 12,497,828,000人民元)および42,926,000人民元の制限付預金(2021年12月31日: 57,775,000人民元)は、銀行借入金の供与および社債の発行のために担保に差し入れられた。

子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャーの重要な買収と処分

当社は、コスコ・ SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（以下「コスコ・ SHIPPING・ファイナンス」という。）の株主再編および増資契約に関連して、2022年5月19日付および2022年6月9日付で発表および通知を行った。

株主再編に従い、2022年5月19日付で関連当事者により以下の契約が締結された。

(1)コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「コスコ・ SHIPPING・ホールディングス」という。）、コスコ・インターナショナル・フレイト・カンパニー・リミテッド、コスコ（天津）カンパニー・リミテッド、コスコ（青島）カンパニー・リミテッド、コスコ（厦門）カン

パニー・リミテッド、チャイナ・マリン・バンカー（ペトロチャイナ）カンパニー・リミテッド、コスコ・シップビルディング・インダストリー・カンパニー・リミテッド およびコスコ・シップヤード・グループ・カンパニー・リミテッドにより締結された株式譲渡契約に基づき、コスコ・ SHIPPING・ホールディングスは、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスの持分合計15.1258%を他の当事者から取得することに条件付きで合意した。

- (2)チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド（以下「コスコ」という。）と当社により締結された株式譲渡契約に基づき、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスの持分の10.0000%について、当社は条件付きで売却に合意し、コスコはを条件付きで取得に合意した。
- (3)コスコ・ SHIPPING・ロジスティクス・カンパニー・リミテッド（以下「コスコ・ SHIPPING・ロジスティクス」という。）、チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・エージェンシー・カンパニー・リミテッド（以下「チャイナ・エージェンシー」という。）およびチャイナ・オーシャン・ SHIPPING・タリー・カンパニー・リミテッド（以下「チャイナ・タリー」という。）により締結された株式譲渡契約に基づき、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスの持分合計4.8018%について、コスコ・ SHIPPING・ロジスティクスは条件付きで取得に合意し、チャイナ・エージェンシーおよびチャイナ・タリーは条件付きで売却に合意した。
- (4)コスコ・ SHIPPING・スペシャライズド・キャリアズ・カンパニー・リミテッド（以下「コスコ・ SHIPPING・スペシャライズド」という。）および、広州オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド（以下「広州オーシャン」という。）により締結された株式譲渡契約に基づき、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスの持分の 3.5214%について、コスコ・ SHIPPING・スペシャライズドは条件付きで取得に合意し、広州オーシャンは条件付きで売却に合意した。

株主再編に加えて、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスの自己資本比率を高め、その事業のさらなる発展および全体の収益性の向上のために、2022年5月19日付で、再編後の各株主（(1)当社、(2)コスコ・ SHIPPING・ライズ・カンパニー・リミテッド、(3)チャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッド、(4)コスコ、(5)コスコ・ SHIPPING・ホールディングス、(6)コスコ・ SHIPPING・エナジー・トランスポートーション・カンパニー・リミテッド、(7)コスコ・ SHIPPING・スペシャライズドおよび(8)コスコ・ SHIPPING・ロジスティクスを含む。）は増資契約を締結し、再編後の株主はこれに基づいて、株主再編完了後のコスコ・ SHIPPING・ファイナンスのそれぞれ++1の株式保有に比例して、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスの登録資本金を総額13,500,000,000人民元（約16,200,000,000香港ドルに相当。）を増額することに条件付きで合意した。したがって、当社は増資契約に従い、1,806,840,000人民元（約2,168,208,000香港ドルに相当。）を出資することに合意した。株主再編および増資完了後、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスの登録資本金は6,000,000,000人民元から19,500,000,000人民元に増額されるが、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスにおける当社の持分は13.3840%のままである。

詳細については、2022年5月19日付の当社の発表、2022年6月9日付の通知および2022年6月30日付の2021年年次株主総会の決議広告を参照されたい。

後発事象

2022年6月30日以降、グループに関する重要な後発事象は存在しなかった。

偶発債務

2022年6月30日現在、グループに関する重要な偶発債務はなかった。

2 【事業等のリスク】

当期中、当該記載の内容に重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

特になし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

「第3 事業の内容 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照されたい。

2 【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の内容 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照されたい。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】（2022年6月30日現在）

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授權株式数 ⁽¹⁾	発行済株式数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	13,586,477,301株 ⁽²⁾	-

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株式（国内株式を含む）とH株式の合計数。

【発行済株式】

記名・無記名の別 および額面・無額 面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式 額面1.00人民元	普通株式	13,586,477,301株*	A株式 - 上海証券取引所 H株式 - 香港証券取引所	A株式およびH株式 の内容については、本書「第一 部 企業情報」の 「定義」を参照の こと

*内訳：

A株式 9,910,477,301株

H株式 3,676,000,000株

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】(2022年6月30日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2022年1月1日		9,910,477,301		9,910,477,301	
2022年6月30日		<u>9,910,477,301</u>		<u>9,910,477,301</u>	

(H株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2022年1月1日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2022年6月30日		<u>3,676,000,000</u>		<u>3,676,000,000</u>	

2022年6月30日現在、当社株式の追加発行を要するような転換社債または株式ワラントは存在しない。

(4) 【大株主の状況】(2022年6月30日現在の登録株主)

(A株式)

名称	住所	所有株式数*	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
チャイナ・ SHIPPING・ グループ・カンパニー・ リミテッド (China Shipping Group Company Limited)	中華人民共和国上海自由貿易試験区臨港 新区路叶城路188号A-1022室	4,628,015,690	34.06
コスコ・ SHIPPING・イン ベストメント・ホール ディングス・カンパ ニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Investment Holdings Co, Ltd.)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル 183、コスコ・タワー51階	1,447,917,519 (注1)	10.66
チャイナ・ステート・オ ウンド・エンタープライ ゼズ・ミックスト・オー ナーシップ・リフォー ム・ファンド・カンパ ニー・リミテッド (China State-owned Enterprises Mixed Ownership Reform Fund Co., Ltd.)	中華人民共和国上海自由貿易試験区臨港 新区湖西二路888号821室	163,043,478 (注 2)	1.20

- (注1) 当社は、コスコ・ SHIPPING・インベストメントが保有するDFIC Qidong、DFIC Qingdao、DFIC NingboおよびUniversal Technologyの株式持分100%を取得するため、コスコ・ SHIPPING・インベストメントに対する対価としてA株式1,447,917,519株を新たに発行し、それらは全て2021年11月25日に譲渡された。
- (注2) 2021年12月22日付で、チャイナ・ステート・オウンド・エンタープライゼズ・ミックスト・オーナーシップ・リフォーム・ファンド・カンパニー・リミテッドは、当社のA株式の非公開株式発行を引受けた。

(H株式)

名称	住所	所有株式数*	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
HKSCC ノミニーズ・リミ テッド (HKSCC NOMINEES LIMITED)	香港デ・ボックス・ロード・セントラル 199、ビクウッド・プラザ7階	3,657,369,648	26.92

* 上記以外には、2022年6月30日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいない。

2 【役員の状況】

役職	氏名および生年月日	就任日	任期	所有株式数
業務執行取締役	Mr. Zhang Mingwen (1978年6月20日生)	2022年6月30日	3年	0

Mr. Zhang Mingwen (張銘文) 44歳

当社のゼネラル・マネージャーである同氏は、海運業界で20年以上の実務経験があり、財務および資本管理、船舶金融および資本運用などの分野で豊富な経験を有している。同氏は過去に、China Shipping (Group) Company (現在、China Shipping Group Company Limitedとして知られる。)の企画・財務部のキャピタル・センターの課長代理および副部長、China Shipping (Group) Companyの企画・財務部のアシスタント・ゼネラル・マネージャー、China Shipping (Group) Companyの金融資本部のアシスタント・ゼネラル・マネージャー、China Shipping Container Lines Company Limitedの副最高財務責任者(副總會計師)および最高財務責任者(總會計師)、当社の最高財務責任者(總會計師)ならびにCOSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. (香港証券取引所(株式コード:1919)および上海証券取引所(株式コード:601919)で上場)の最高財務責任者(總會計師)を務めた。また、同氏はOrient Overseas (International) Limited (香港証券取引所(株式コード:0316)で上場)の最高財務責任者、ならびにOrient Overseas Container Line Ltd.の取締役、最高財務責任者および執行委員会のメンバーも務めた。同氏は、上海財経大学の金融学部(投資経済学を専攻)、および上海交通大学の安泰経済管理学院(経営学を専攻)を卒業し、経済学学士号および経営学修士号を取得した。同氏はCFA協会認定証券アナリスト(CFA)であり、上級会計士である。

第6 【経理の状況】

- (1) 本書記載の2022年1月1日から2022年6月30日までの6ヵ月間にかかる当社の非監査中間財務情報は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成された当社の2022年度中間財務情報から抜粋されたものである。
当社が非監査中間財務情報を作成するにあたって採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- (2) 本書記載の非監査中間財務情報は、独立会計監査人の監査を受けていない。
- (3) 本書記載の非監査中間財務情報は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に従って作成されている。
- (4) 当社の原文の非監査中間財務情報は、人民元で表示されている。以下の中間財務情報で表示された円金額は、利用者の便宜のためであり、中間財務諸表等規則第77条の規定に従って、2022年9月1日現在の中国通信配信の中国人民銀行公表中心値に基づく1人民元=20.21円で換算された金額である。円換算額は、表示の便宜上記載されているのみであり、金額は百万円単位で四捨五入して表示されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

1【中間財務書類】
 中間要約連結損益計算書
 2022年6月30日終了半期

	注記	6月30日終了半期			
		2022年		2021年	
		千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査) (修正再表示 後)	百万円
継続事業					
収益	4	13,107,007	264,893	14,948,584	302,111
売上原価		(9,915,937)	(200,401)	(11,013,968)	(222,592)
売上総利益		3,191,070	64,492	3,934,616	79,519
その他の収益	5	146,638	2,964	54,398	1,099
その他の利益(純額)	6	804,736	16,264	131,177	2,651
販売一般管理費		(666,568)	(13,471)	(517,356)	(10,456)
予想信用損失		(151,243)	(3,057)	(72,828)	(1,472)
金融費用		(971,538)	(19,635)	(873,910)	(17,662)
持分利益:					
関連会社		1,041,031	21,039	1,144,849	23,137
ジョイント・ベンチャー		(28,517)	(576)	4,521	91
継続事業からの税引前利益		3,365,609	68,019	3,805,467	76,908
法人税費用	7	(670,600)	(13,553)	(785,094)	(15,867)
継続事業からの当期利益		2,695,009	54,466	3,020,373	61,042
非継続事業					
非継続事業からの当期利益		-	-	16,156	327
当期利益		2,695,009	54,466	3,036,529	61,368
親会社の株主に帰属するもの		2,695,009	54,466	3,036,529	61,368
親会社の普通株主に帰属する1株当 り利益 (1株当たり人民元で表示)	8				
基本的					
- 当期利益		0.1994	4.03円	0.2515	5.08円
- 継続事業からの当期利益		0.1994	4.03円	0.2501	5.05円
希薄化後					
- 当期利益		0.1993	4.03円	0.2514	5.08円
- 継続事業からの当期利益		0.1993	4.03円	0.2500	5.05円

中間要約連結包括利益計算書

2022年6月30日終了半期

	6月30日終了半期			
	2022年		2021年	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査)	百万円
当期利益	2,695,009	54,466	3,036,529	61,368
その他の包括利益				
その後の期に損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益 / (損失) :				
関連会社 :				
その他包括 (損失) / 利益に対する持分	(45,941)	(928)	51,632	1,043
損益に振替	(3,493)	(71)	(52)	(1)
	<u>(49,434)</u>	<u>(999)</u>	<u>51,580</u>	<u>1,042</u>
ジョイント・ベンチャーのその他包括損失に に対する持分	(385)	(8)	(102)	(2)
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	71,312	1,441	21,756	440
在外事業の為替換算差額	356,778	7,210	63,183	1,277
	<u>378,271</u>	<u>7,645</u>	<u>136,417</u>	<u>2,757</u>
その後の期に損益に振り替えられないその他の 包括利益 / (損失) :				
関連会社のその他の包括利益 / (損失) に対 する持分	12,487	252	(2,855)	(58)
	<u>12,487</u>	<u>252</u>	<u>(2,855)</u>	<u>(58)</u>
その後の期に損益に振り替えられないその他の包 括利益 / (損失)	<u>12,487</u>	<u>252</u>	<u>(2,855)</u>	<u>(58)</u>
当期その他の包括利益 / (損失) (税引後)	390,758	7,897	133,562	2,699
当期包括利益合計	3,085,767	62,363	3,170,091	64,068
親会社の株主に帰属するもの	<u>3,085,767</u>	<u>62,363</u>	<u>3,170,091</u>	<u>64,068</u>

中間要約連結財政状態計算書

2022年6月30日現在

	2022年6月30日		2021年12月31日		
	注記	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (監査済み)	百万円
非流動資産					
有形固定資産		39,855,353	805,477	38,432,202	776,715
投資不動産		100,062	2,022	95,338	1,927
使用権資産		635,316	12,840	530,466	10,721
無形資産		45,616	922	181,563	3,669
ジョイント・ベンチャー投資		156,799	3,169	185,701	3,753
関連会社投資		24,372,723	492,573	24,285,370	490,807
損益を通じた公正価値による金融資産		3,931,788	79,461	4,012,295	81,088
ファイナンス・リース債権		32,648,458	659,825	30,931,971	625,135
ファクタリング債権		107,857	2,180	194,870	3,938
デリバティブ金融商品		34,409	695	-	-
繰延税金資産		71,132	1,438	41,154	832
その他長期前払金		241,820	4,887	157,713	3,187
非流動資産合計		102,201,333	2,065,489	99,048,643	2,001,773
流動資産					
棚卸資産		5,611,740	113,413	6,901,763	139,485
売掛金および受取手形	10	3,487,361	70,480	1,372,306	27,734
前払金およびその他受取債権		1,609,189	32,522	1,503,818	30,392
損益を通じた公正価値による金融資産		65,434	1,322	1,073,731	21,700
ファイナンス・リース債権		3,340,173	67,505	3,217,218	65,020
ファクタリング債権		980,087	19,808	1,479,284	29,896
デリバティブ金融商品		32,745	662	-	-
制限付預金および担保預金		178,508	3,608	148,413	2,999
現金および現金同等物		14,136,947	285,708	17,871,147	361,176
流動資産合計		29,442,184	595,027	33,567,680	678,403
資産合計		131,643,517	2,660,515	132,616,323	2,680,176

注記	2022年6月30日		2021年12月31日	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (監査済み)	百万円
流動負債				
買掛金	11 4,376,536	88,450	4,054,265	81,937
その他の未払費用および未払金	5,978,300	120,821	2,519,119	50,911
契約負債	1,706,984	34,498	1,313,944	26,555
デリバティブ金融商品	-	-	3,934	80
銀行借入およびその他借入	35,991,762	727,394	41,884,085	846,477
社債	7,500,000	151,575	3,500,000	70,735
リース負債	47,173	953	47,226	954
未払税金	520,238	10,514	562,072	11,359
流動負債合計	56,120,993	1,134,205	53,884,645	1,089,009
正味流動負債	(26,678,809)	(539,179)	(20,316,965)	(410,606)
流動負債控除後資産合計	75,522,524	1,526,310	78,731,678	1,591,167
非流動負債				
銀行借入およびその他借入	39,134,123	790,901	40,345,183	815,376
社債	8,000,000	161,680	5,000,000	101,050
リース負債	49,322	997	66,466	1,343
デリバティブ金融商品	-	-	223	5
繰延税金負債	31,708	641	39,177	792
政府補助金	36,721	742	22,113	447
その他の長期未払金	519,049	10,490	569,619	11,512
非流動負債合計	47,770,923	965,450	46,042,781	930,525
純資産	27,751,601	560,860	32,688,897	660,643
資本				
資本金	13,586,477	274,583	13,586,477	274,583
自己株式	(173,155)	(3,499)	(233,428)	(4,718)
その他持分金融商品	-	-	5,000,000	101,050
その他の準備金	14,338,279	289,777	14,335,848	289,727
資本合計	27,751,601	560,860	32,688,897	660,643

[次へ](#)

中間要約連結持分変動計算書

2022年6月30日終了半期

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の持分 金融商品	ストック・オ プション準備 金	その他の資本 準備金	持分法による その他の包括 利益に対する 持分	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ準備金	為替変動 準備金	別途積立金	利益準備金 (a)	留保利益	資本合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2022年1月1日現在(監査済)	13,586,477	20,054,374	(233,428)	5,000,000	12,778	(21,447,846)	(198,013)	(6,159)	(2,598,706)	-	1,951,184	16,568,236	32,688,897
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,695,009	2,695,009
当期その他包括利益(損失):													
関連会社のその他包括損失に 対する持分	-	-	-	-	-	-	(36,947)	-	-	-	-	-	(36,947)
ジョイント・ベンチャーのそ の他包括損失に対する持分	-	-	-	-	-	-	(385)	-	-	-	-	-	(385)
ヘッジ手段の公正価値変動の 有効部分(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	71,312	-	-	-	-	71,312
在外事業の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	356,778	-	-	-	356,778
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	(37,332)	71,312	356,778	-	-	2,695,009	3,085,767
ストック・オプションの行使に よる受取金	-	(4,312)	60,273	-	(6,225)	-	-	-	-	-	-	-	49,736
持分決済型のストック・オブ ション	15	-	-	-	3,324	-	-	-	-	-	-	-	3,324
その他の持分金融商品の償還	-	-	-	(5,000,000)	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,000,000)
持分法によるその他の資本準備 金に対する持分	-	-	-	-	-	111	-	-	-	-	-	-	111
処分後損益に振り替えられる持 分法によるその他の資本準備金 に対する持分	-	-	-	-	-	(19,039)	-	-	-	-	-	-	(19,039)
宣言された配当金	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,057,195)	(3,057,195)
留保利益からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,002	-	(21,002)	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,388)	-	16,388	-
2022年6月30日現在(非監査)	13,586,477	20,050,062	(173,155)	-	9,877	(21,466,774)	(235,345)	65,153	(2,241,928)	4,614	1,951,184	16,201,436	27,751,601

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の持分 金融商品	ストック・オ プション準備 金	その他の資本 準備金	持分法による その他の包括 利益に対する 持分	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ準備金	為替変動準備 金	別途積立金	利益準備金 (a)	留保利益	資本合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2021年1月1日現在(監査済)	11,608,125	17,009,944	(233,428)	6,000,000	5,528	(17,843,663)	135,982	(22,660)	(2,603,057)	1,360	1,607,282	11,740,277	27,405,690
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,036,529	3,036,529
当期その他包括利益(損失):													
関連会社のその他包括利益に 対する持分	-	-	-	-	-	-	48,725	-	-	-	-	-	48,725
ジョイント・ベンチャーのそ の他包括損失に対する持分	-	-	-	-	-	-	(102)	-	-	-	-	-	(102)
ヘッジ手段の公正価値変動の 有効部分(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	21,756	-	-	-	-	21,756
在外事業の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	63,183	-	-	-	63,183
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	48,623	21,756	63,183	-	-	3,036,529	3,170,091
持分決済型のストック・オブ ション	15	-	-	-	4,236	-	-	-	-	-	-	-	4,236
持分法によるその他の資本準備 金に対する持分	-	-	-	-	-	(97)	-	-	-	-	-	-	(97)
処分後損益に振り替えられる持 分法によるその他の資本準備金 に対する持分	-	-	-	-	-	(505)	-	-	-	-	-	-	(505)
宣言された配当金	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(645,596)	(645,596)
その他持分金融商品の保有者に 対する配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(273,171)	(273,171)
留保利益からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,549	-	(5,549)	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,384)	-	6,384	-
2021年6月30日現在(非監査)	11,608,125	17,009,944	(233,428)	6,000,000	9,764	(17,844,265)	184,605	(904)	(2,539,874)	525	1,607,282	13,858,874	29,660,648

(a) 中国の規制およびグループの会社定款に従い、中国で登録されているグループ会社は、毎年の純利益の分配前に関連する中国の会計基準に基づき算定された前年度の損失を相殺後の当期法定純利益の10%を法定利益準備金に積み立てなければならない。かかる準備金の残高が中国の各会社の株式資本の

50%に達した場合、それ以上の積み立ては任意である。法定利益準備金は、過年度の損失を補填するかまたは無償株式を発行するために利用できる。

[次へ](#)

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

2022年6月30日終了半期

6月30日終了半期

	2022年		2021年	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査) (修正再表示 後)	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動から生み出されたキャッシュ	5,486,120	110,874	2,042,697	41,283
法人税支払額	(738,340)	(14,922)	(416,042)	(8,408)
営業活動から生み出された正味キャッシュ	4,747,780	95,953	1,626,655	32,875
投資活動によるキャッシュ・フロー				
関連会社からの受取配当	275,115	5,560	85,454	1,727
有形固定資産および使用権資産の購入	(1,997,081)	(40,361)	(8,264,386)	(167,023)
有形固定資産の売却による手取金	24,676	499	30,917	625
無形資産の購入	(1,163)	(24)	(9,947)	(201)
関連会社への投資の売却による手取金	456,445	9,225	18,585	376
ジョイント・ベンチャーの資本の増加	-	-	(61,525)	(1,243)
子会社の売却	-	-	1,052,930	21,280
損益を通じた公正価値による金融資産の購入	(142,206)	(2,874)	(207,000)	(4,183)
損益を通じた公正価値による金融資産の売却による手取金	1,124,928	22,735	1,114,284	22,520
損益を通じた公正価値による金融資産からの受取配当	1,178	24	39,204	792
ファイナンス・リース債権の増加	(302,267)	(6,109)	(3,653,151)	(73,830)
ファクタリング債権の減少/(増加)	605,824	12,244	(597,140)	(12,068)
投資活動に関連するその他現金移動の(減少)/増加	(29,751)	(601)	156,226	3,157
投資活動から生み出された/(に使用された)正味キャッシュ・フロー	15,698	317	(10,295,549)	(208,073)

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

2022年6月30日終了半期

	6月30日終了半期			
	2022年		2021年	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査)	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新規銀行借入およびその他借入金	17,017,905	343,932	42,510,865	859,145
銀行借入およびその他の借入金の返済	(27,007,126)	(545,814)	(31,019,120)	(626,896)
新規社債	9,000,000	181,890	3,780,000	76,394
社債の償還	(2,000,000)	(40,420)	(6,618,024)	(133,750)
リース負債の元本部分の返済	(21,005)	(425)	(48,971)	(990)
その他の持分金融商品の支払額	(5,000,000)	(101,050)	-	-
利息支払額	(990,042)	(20,009)	(1,576,670)	(31,865)
その他持分金融商品に係る配当金支払額	(226,438)	(4,576)	(226,371)	(4,575)
取得した共通支配下の子会社の旧株主に対する配当金宣言額	-	-	(9,947)	(201)
非支配持分からの資本拠出	-	-	1,000,000	20,210
株式報酬の行使による支払額からの手取金	49,736	1,005	-	-
財務活動に関連するその他現金移動の(減少)/増加	(47,555)	(961)	1,830	37
担保預金の減少/(増加)	14,852	300	(229,128)	(4,631)
財務活動(に使用された)/から生み出された正味キャッシュ・フロー	(9,209,673)	(186,127)	7,564,464	152,878
現金および現金同等物の純減	(4,446,195)	(89,858)	(1,104,430)	(22,321)
期首現在の現金および現金同等物	17,871,147	361,176	12,789,494	258,476
為替レートの変動による影響(純額)	711,995	14,389	(54,216)	(1,096)
期末現在の現金および現金同等物	14,136,947	285,708	11,630,848	235,059

中間要約連結財務書類に対する注記

2022年6月30日

1. 会社情報

コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された有限責任会社である。当社の登録事務所は、中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国贸大厦A-538室（RoomA-538, International Trade Center, China(Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC）に所在する。

2022年6月30日終了半期中、グループの主たる事業活動は以下のとおりである。

- (a) オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース
- (b) コンテナの製造および販売
- (c) 金融および保険仲介業務の提供、ならびに
- (d) 株式投資

当社の取締役の意見では、当社の直属の持株会社および最終の持株会社はそれぞれ、中国で設立されたチャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドおよびチャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッドである。

2.1 作成の基準

2022年6月30日終了半期の本中間要約連結財務情報は、香港会計基準第34号「中間財務報告」および香港証券取引所の上場規則の別紙16の開示要件に従って作成されている。本中間要約連結財務情報には、年次財務諸表に必要なすべての情報および開示が含まれていないため、2021年12月31日に終了した年度のグループの年次連結財務諸表と併せて読む必要がある。

本中間要約連結財政状態計算書は、公正価値で測定される特定の金融商品を除き、取得原価ベースで作成されている。

継続企業

グループには、2022年6月30日現在、26,678,809,000人民元の正味流動負債が存在する。取締役は、2022年6月30日現在、未使用の銀行融資枠および未使用の社債発行枠があることに鑑み、グループには運転資本および資本支出を賄うために必要な流動性が確保されていると考えている。よって、取締役は、中間要約連結財務情報を継続企業ベースで作成することが妥当であると判断した。

2.2 重要な会計方針の変更および開示

中間要約連結財務情報の作成に使用された会計方針は、グループの2021年12月31日に終了した事業年度にかかる年次連結財務書類の作成に使用されたものと一致する。ただし、当期の財務情報に初度適用された以下の香港財務報告基準（以下「HKFRSs」という。）の改訂を除く。

HKFRS第3号の改訂	概念フレームワークへの参照
HKFRS第16号の改訂	有形固定資産-意図した使用の前の収入
HKFRS第37号の改訂	不利な契約-契約履行のコスト
HKASの改訂	HKFRSの年次改善2018 - 2020年サイクル

当半期におけるHKFRSsの改訂の適用は、当期および過去の期のグループの業績および財政状態ならびに / または本中間要約連結財務書類に記載の開示事項に重要な影響を及ぼしていない。

[前へ](#) [次へ](#)

3. 事業セグメント情報

下表は、2022年6月30日および2021年6月30日終了半期におけるグループの事業セグメントの収益および利益の情報をそれぞれ表したものである。

	2022年6月30日終了半期				2021年6月30日終了半期			
	船舶リース 千人民元 (非監査)	コンテナ製造 千人民元 (非監査)	投資運用サービス 千人民元 (非監査)	合計 千人民元 (非監査)	船舶リース 千人民元 (非監査) (修正再表示後)	コンテナ製造 千人民元 (非監査) (修正再表示後)	投資運用サービス 千人民元 (非監査) (修正再表示後)	合計 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
セグメント収益:								
コンテナの売上高	-	9,052,963	-	9,052,963	-	12,100,393	-	12,100,393
サービスの提供	-	-	20,218	20,218	-	-	24,122	24,122
外部顧客との契約による収益合計	-	9,052,963	20,218	9,073,181	-	12,100,393	24,122	12,124,515
外部顧客に対するその他収益	3,979,893	-	53,933	4,033,826	2,752,687	-	71,382	2,824,069
外部顧客に対する収益合計	3,979,893	9,052,963	74,151	13,107,007	2,752,687	12,100,393	95,504	14,948,584
顧客との契約によるセグメント間収益	-	3,660,406	4,910	3,665,316	-	2,404,750	4,925	2,409,675
収益合計	3,979,893	12,713,369	79,061	16,772,323	2,752,687	14,505,143	100,429	17,358,259
セグメント業績	1,204,934	1,912,528	733,042	3,850,504	745,819	2,671,127	1,170,788	4,587,734
セグメント間収益の相殺消去				(420,844)				(607,388)
未配賦一般管理費				(42,108)				(47,087)
未配賦金融費用				(21,943)				(127,792)
継続事業								
税引前利益				3,365,609				3,805,467

[前へ](#) [次へ](#)

4. 収益

	6月30日終了半期	
	2022年 千人民元 (非監査)	2021年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
顧客との契約による収益	9,073,181	12,124,515
その他の収益	4,033,826	2,824,069
	<u>13,107,007</u>	<u>14,948,584</u>

2022年および2021年6月30日終了半期における顧客との契約によるグループ収益（上記の財の販売およびサービスの提供を含む。）の内訳は以下のとおりである。

	6月30日終了半期	
	2022年 千人民元 (非監査)	2021年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
財またはサービスの種類		
コンテナの売上高	9,052,963	12,100,393
サービスの提供	20,218	24,122
	<u>9,073,181</u>	<u>12,124,515</u>
顧客との契約による収益合計	<u>9,073,181</u>	<u>12,124,515</u>
地域別市場		
米国	3,468,396	7,816,376
中国本土	2,267,318	1,543,846
アジア（香港および中国本土を除く。）	1,192,756	639,513
ヨーロッパ	1,059,500	112,395
香港	882,438	1,964,640
その他	202,773	47,745
	<u>9,073,181</u>	<u>12,124,515</u>
顧客との契約による収益合計	<u>9,073,181</u>	<u>12,124,515</u>
収益認識のタイミング		
ある時点で移転された財	9,052,963	12,100,393
ある時点で移転されたサービス	20,218	24,122
	<u>9,073,181</u>	<u>12,124,515</u>
顧客との契約による収益合計	<u>9,073,181</u>	<u>12,124,515</u>

5. その他の収益

	6月30日終了半期	
	2022年 千人民元 (非監査)	2021年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
利息収入	46,223	31,177
政府補助金	64,840	12,032
その他	35,575	11,189
	<u>146,638</u>	<u>54,398</u>

6. その他の利益 / (損失) (純額)

	6月30日終了半期	
	2022年 千人民元 (非監査)	2021年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
有形固定資産処分益	22,695	3,827
関連会社への投資処分益	14,008	23,236
損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値(評価損) / 評価益	(112,712)	228,209
正味為替差益 / (損) (純額)	877,971	(149,394)
公益目的の寄付支出	(5,332)	-
その他	8,106	25,299
	<u>804,736</u>	<u>131,177</u>

7. 法人税

2008年1月1日付で施行された中華人民共和国の法人税法（「CIT」）に従い、中国本土で設立された当社およびその子会社に適用される法人税率は2022年および2021年の各上半期についていずれも25%であった。

2022年6月30日終了半期に香港で営業していたグループ企業の香港で生じた見積り課税利益に対して16.5%（2021年上半期：16.5%）の税率で香港の法人所得税が計上された。

中華人民共和国のCIT法に従い、中国本土で設立された外国投資会社から外国人投資家に対して宣言する配当金については、10%の源泉徴収税が課せられる。当該要件は2008年1月1日付けで施行され、2007年12月31日より後の利益に対して適用されている。グループの場合、適用される税率は10%である。グループの外国子会社の一部は2008年1月1日以後に得られた収益について、中国本土で設立された子会社の一部によって分配された配当金について、源泉徴収税を納付しなければならない。

グループの主な法人税項目の内訳は以下の通りである。

	6月30日終了半期	
	2022年 千人民元 (非監査)	2021年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
当期法人税		
- 中華人民共和国	648,378	693,788
- 香港	12,617	15,941
- その他	35,510	21,236
繰延法人税	(25,905)	54,129
	<hr/>	<hr/>
継続事業からの当期税金費用合計	670,600	785,094
非継続事業からの当期税金費用合計	-	68,127
	<hr/>	<hr/>
	670,600	853,221

8. 親会社の株主に帰属する1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の株主に帰属する利益を当半期の発行済加重平均株式数で除することにより計算されている。

	6月30日終了半期	
	2022年 千人民元 (非監査)	2021年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
利益		
基本的1株当たり利益の計算に使用された親会社の普通株主に帰属する当期純利益		
継続事業によるもの	2,695,009	2,883,121
非継続事業によるもの	-	16,156
	<u>2,695,009</u>	<u>2,899,277</u>
永久債に係る利息*	-	137,252
	<u>2,695,009</u>	<u>3,036,529</u>
永久債に係る利息を控除前の親会社の株主に帰属する当期純利益		
帰属先；		
継続事業によるもの	2,695,009	3,020,373
非継続事業によるもの	-	16,156
	<u>2,695,009</u>	<u>3,036,529</u>
	期中の株式数	
	2022年 千株	2021年 千株
株式		
基本的1株当たり利益の計算に使用された期中の発行済加重平均普通株式数	13,513,818	11,528,498
希薄化効果-加重平均普通株式数：		
株式オプション	5,673	5,173
	<u>13,519,491</u>	<u>11,533,671</u>

* 当社は、2019年および2018年12月31日に終了した年度に永久債を発行した。当社の配当金の分配および自社株の買戻しにより、永久債の強制的な利払いが発生した。当半期において永久債の利払いは発生しなかった。2021年6月30日終了半期の普通株式基本的1株当たり利益を計算するために、永久債に帰属する137,252,000人民元が当社の株主に帰属する当期純利益から控除された。

9. 配当

取締役会は、当半期の中間配当の分配を推奨しなかった(2021年6月30日終了半期:なし)。

10. 売掛金および受取手形

2022年6月30日 千人民元 (非監査)	2021年12月31日 千人民元 (監査済み)
-----------------------------	-------------------------------

売掛金	3,629,894	1,445,710
受取手形	622	-
	<u>3,630,516</u>	<u>1,445,710</u>
減損	(143,155)	(73,404)
	<u>3,487,361</u>	<u>1,372,306</u>

収益認識日に基づく報告期間末現在における売掛金（引当金控除後）の時系列分析は以下の通りである。

	2022年6月30日 千人民元 (非監査)	2021年12月31日 千人民元 (監査済み)
3ヵ月以内	2,336,129	1,356,412
3ヵ月超6ヵ月以内	861,109	10,275
6ヵ月超12ヵ月以内	285,744	4,562
1年超	4,379	1,057
	<u>3,487,361</u>	<u>1,372,306</u>

11. 買掛金

請求書日に基づく報告期間末現在における買掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2022年6月30日 千人民元 (非監査)	2021年12月31日 千人民元 (監査済み)
3ヵ月以内	4,338,871	3,509,520
3ヵ月超6ヵ月以内	36,427	362,519
6ヵ月超12ヵ月以内	942	155,897
1年超	296	26,329
	<u>4,376,536</u>	<u>4,054,265</u>

12. 報告期間後の事象

2022年6月30日以降、グループに重要な後発事象は発生していない。

[前へ](#)

2 【その他】

後発事象

特になし

3 【香港と日本における会計原則および会計慣行の主な相違】

添付の非監査中間財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）第34号に従って作成された当社の2021年および2022年度中間財務情報から抜粋されたものである。従って、この未監査中間財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本の会計基準においては、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特別目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に

共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負のれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公認価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻し入れない。

日本の会計基準においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、資産に計上し、20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的方法により規則的に償却される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理される。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められたものについては、その回収可能価額（資産または資金生成単位）の売却費用控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識する。過去に認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、戻入を行わなければならない（のれんを除く。）。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを行わなければならない。

日本の会計基準においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループに減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合に、回収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業のビジネスモデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、保有目的に応じて子会社関連会社株式以外の有価証券を以下のカテゴリーに分類している。

売買目的有価証券：

短期的な時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益および未実現損益は損益計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得価額または償却原価で測定される。

満期保有目的の債券は、満期日に額面金額での償還が予定されていなければならない。また、かかる債券が満期保有目的の債券として分類されるためには、かかる債券の保有者は、満期まで保有する意思および能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の区分の変更は極めて例外的に認められるものであり、規定の基準に従う。基準を満たさない区分の変更が行われると、すべての債券を満期保有目的に区分することができなくなる可能性がある。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式に分類されない有価証券は、その他有価証券に分類される。その他有価証券は時価で測定され、未実現損益は税効果考慮後の金額が独立項目として資本の部に計上されるか、または、未実現損失については損益に、未実現利益については税効果考慮後の金額が独立項目として資本の部に計上される。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

() 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は損益に計上される。

() 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）

- キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本の会計基準においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

収益認識

香港財務報告基準では、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」というコア原則のもとで、収益を以下の5つのステップに従って認識する。

- ・ステップ1：契約の識別。
- ・ステップ2：履行義務の識別。
- ・ステップ3：取引価格の決定。

- ・ステップ4：取引価格の各履行義務への配分。
- ・ステップ5：収益の認識。

日本の会計基準では、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等が2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。本会計基準は、HKFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手は、単一のアプローチを適用して、すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識および測定する。リース料はそれぞれ負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース負債の残高に対して毎期一定の率の金利を生じさせるよう、リース期間にわたって損益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヵ月以内）および少額資産のリースに関するリース料は、リース期間にわたり定額法で費用として認識される。

日本の会計基準では、借手は、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分する。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

第7 【外国為替相場の推移】**1 【当該半期中における月別為替相場の推移】**

2022年						
月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	18.22	18.29	19.44	20.22	19.67	20.35
最低(円)	17.93	18.04	18.10	19.19	18.85	19.32
平均(円)	18.05	18.17	18.67	19.67	19.18	20.01

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2 【最近日の為替相場】

1人民元 = 20.49円（2022年9月22日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2022年6月30日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号に基づくもの）	2022年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。